

序 文

日本下水道事業団（JS）は、下水道事業を実施する地方公共団体の支援・代行機関として設置された地方共同法人で、下水道施設の実施設計・建設工事等事業の他、技術開発部門を有することが組織の大きな特徴です。平成 29 年度を初年度とする JS 第 5 次中期経営計画においても、「下水道ソリューションパートナー」として地方公共団体に対する総合的支援に取り組むことと、新技術の開発・導入・改善等により「下水道ナショナルセンター」として下水道界全体の発展に貢献することが事業の柱として設定されております。令和 3 年度までの 5 年間は、この中期経営計画並びに JS 技術開発基本計画（第 4 次）に基づき調査・研究・開発に取り組んでまいります。

さて、JS 技術戦略部において、平成 30 年度は、39 テーマについて調査研究を行い、そのうち 27 テーマが完了し、多くの成果をあげることができました。主な内容としましては、まず、平成 30 年 1 月に策定しました基礎・固有調査研究の中期計画に基づき、中小向け汚泥炭化・肥料化技術など「コア技術」5 テーマ、硫酸腐食対策の充実など「標準化技術」4 テーマ、エネルギー自立化など「先導技術」4 テーマの調査研究を実施しました。また、国からの受託調査研究として下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）において、最終沈殿池の能力向上や高効率消化システム等に関する実証研究を平成 29 年度に引き続き実施するとともに、効率的なエネルギー利活用技術に関する調査研究等を新たに実施しました。また、地方公共団体からの委託に基づき、下水汚泥等地域資源リサイクルシステムの実現可能性などに関する調査・検討を行いました。

民間企業等との共同研究については、49 件を実施し、22 件が完了しました。共同研究の成果として、平成 30 年度は 3 技術が「JS 新技術導入制度」による新技術 I 類に選定されました。

この「技術開発年次報告書」は、JS における技術開発の 1 年間の活動の集大成として作成しております。ご一読いただき、皆様の業務においてご活用頂ければ、職員一同望外の喜びです。また、毎月メールにてお届けしています「JS 技術開発情報メール」も、併せてご覧頂くようお願いする次第です。

<JS 技術開発の基本理念>

JS の技術開発は、下水道ソリューションパートナーとして「地方公共団体のニーズに応える技術の開発・実用化」を促進するとともに、下水道ナショナルセンターとして「下水道事業全体の発展に寄与する先進的・先導的な技術の開発」を推進することにより、良好な水環境の創造、安全なまちづくり、持続可能な社会の形成に貢献します。

令和元年 9 月

技術戦略部長 細川 顕仁